

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所

コード番号 2156

URL https://www.saylor.co.jp/ (氏名) 香川 裕史

者 表 問合せ先責任者 (役職名)

(役職名) 代表取締役社長 執行役員総務局長

(氏名) 西分 太郎

(TEL) 087-825-1156

半期報告書提出予定日

2025年11月13日

配当支払開始予定日

:無

決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	総売上	高	収益		営業利	J益	経常利	l益	親会社株主 する中間線	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 360	2. 7	895	5. 5	△133	_	△118	_	△98	
2025年3月期中間期	3, 271	1. 9	848	△2. 9	△168	_	△151	_	△133	

--%) (注)包括利益 2026年3月期中間期 △62百万円(2025年3月期中間期 △138百万円(--%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△21.92	<u> </u>
2025年3月期中間期	△32. 01	_

[※]総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準 拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従 前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4, 105	2, 137	52. 0
2025年3月期	4, 238	2, 037	48. 0
(参考) 白己資本 2026年3	日期山間期 2 1367	5万円 2025年3	日期 2 034百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2025年3月期	_	0.00	_	6. 00	6. 00		
2026年3月期	_	0.00					
2026年3月期(予想)			_	6. 00	6. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上	高	営業利	益	経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8, 300		150	_	170	102. 4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

新規 —社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社メディア・エ

:有

(注) 当社の連結子会社であった株式会社メディア・エーシーは同じく当社の連結子会社である南放セーラー広告株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である南放セーラー広告株式会社は、株式会社adearに商号変更しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	6, 078, 000株	2025年3月期	6, 078, 000株
2026年3月期中間期	1, 076, 928株	2025年3月期	1, 666, 028株
2026年3月期中間期	4, 513, 170株	2025年3月期中間期	4, 172, 951株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

セーラー広告株式会社(2156) 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

○添付資料の目次

1.	. 当中間決算に関する定性的情報	. 2
	(1) 経営成績に関する説明	. 2
	(2) 財政状態に関する説明	. 2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2.	・中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
	(1) 中間連結貸借対照表	. 3
	(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	. 5
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	. 6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	. 7
	(継続企業の前提に関する注記)	. 7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
	(セグメント情報等の注記)	. 7
	(重要な後発事象)	. 8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大などから緩やかな回復基調にあるものの、賃上げの動きによる人件費等の上昇や原材料価格の高騰から国内の物価上昇が長期化し、米国の通商政策への懸念もあって、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、データやAIなどを活用したコンサルティング型ソリューションの提供のほか、AI新興企業と連携し地元企業を対象とした生成AIスクールの開催や、当社グループ地域商社機能と連携した地元企業の商品開発といった新しい取り組みを進めるなど、グループの強みを活かした提案活動に努めてまいりました。

当第2四半期(2025年7月~9月)におきましては、第1四半期に引き続きインターネット広告や『徳島・香川トモニ市場~ふるさと物産館~』が安定した受注・売上を維持したほか、地域観光・食文化の振興を目的としたイベントやシニア世代を対象とした総合スポーツ大会の開催、7月の参院選関連、オフィスビルの改装工事などを受注いたしました。

こうした既存事業の推進と並行し、当社グループにおきましては、デジタルマーケティングの知見を活かしたプロモーション活動を地元企業に積極的に提案するほか、行政関係のプロポーザル案件の獲得に努め、年間の収益基盤づくりに注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における総売上高は3,360百万円(前年同期比102.7%)、収益は895百万円(前年同期比105.5%)となりました。

利益面につきましては、利益率向上を意識した営業活動を徹底した結果、売上総利益は696百万円(前年同期比108.4%)となり、売上総利益率は1.1ポイントの改善となりました。また、人件費の増加とグループ全体の営業活動費用の増加などから、販売費及び一般管理費が829百万円(前年同期比102.3%)となった結果、営業損失は133百万円(前年同期は168百万円の営業損失)、経常損失は118百万円(前年同期は151百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円(前年同期は133百万円の親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円(前年同期は133百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

- ※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』 に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認 識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。
- ※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。
- ※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は 前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、2,005百万円となりました。また、投資有価証券およ び投資不動産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、 2,099百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,531百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、436百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、2,137百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上と期末配当金の支払い、および、新株予約権の権利行使によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、上期に受注が決定したプロポーザル案件等に関する年後半から第4四半期にかけての収益の計上を予定しており、2025年5月14日に公表いたしました数値から変更はなく、グループ全体で、総売上高8,300百万円、営業利益150百万円、経常利益170百万円を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762, 125	839, 467
受取手形及び売掛金	1, 333, 246	839, 037
商品	12, 302	8, 885
仕掛品	23, 771	191, 885
貯蔵品	2, 489	2, 043
その他	86, 619	126, 141
貸倒引当金	△3, 598	△1, 705
流動資産合計	2, 216, 955	2, 005, 755
固定資産		
有形固定資産		
土地	610, 040	610, 040
その他(純額)	247, 057	241, 543
有形固定資産合計	857, 097	851, 583
無形固定資産		
のれん	25, 690	22, 835
その他	27, 404	25, 507
無形固定資産合計	53, 095	48, 342
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	597, 397	607, 047
その他	517, 923	596, 911
貸倒引当金	△3,897	△3, 897
投資その他の資産合計	1, 111, 423	1, 200, 061
固定資産合計	2, 021, 616	2, 099, 988
資産合計	4, 238, 572	4, 105, 743

/)) / LL		-	\Box
(単位	•	-	円)
(11/.		- 1	1 1/

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 072, 559	807, 544
短期借入金	99,000	215, 000
1年内返済予定の長期借入金	138, 076	138, 07
1年内償還予定の社債	100, 000	100, 00
未払法人税等	34, 388	6, 41
賞与引当金	61, 280	53, 90
その他	237, 599	210, 38
流動負債合計	1, 742, 903	1, 531, 32
固定負債		
社債	100, 000	100, 00
長期借入金	97, 207	78, 16
退職給付に係る負債	170, 018	168, 89
役員退職慰労引当金	8, 687	9, 02
その他	81, 951	80, 81
固定負債合計	457, 864	436, 90
負債合計	2, 200, 767	1, 968, 22
純資産の部		
株主資本		
資本金	294, 868	294, 86
資本剰余金	311, 073	420, 81
利益剰余金	1, 591, 992	1, 466, 56
自己株式	△226, 254	△145, 11
株主資本合計	1, 971, 680	2, 037, 13
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64, 591	100, 86
退職給付に係る調整累計額	△1, 497	△1,09
その他の包括利益累計額合計	63, 093	99, 77
新株予約権	3, 030	60
純資産合計	2, 037, 804	2, 137, 51
負債純資産合計	4, 238, 572	4, 105, 743

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
総売上高	3, 271, 595	3, 360, 261
収益	848, 437	895, 434
売上原価	205, 821	198, 895
売上総利益	642, 615	696, 538
販売費及び一般管理費	811, 541	829, 949
営業損失(△)	△168, 925	△133, 410
営業外収益		·
受取利息	157	382
受取配当金	2, 230	2,975
投資不動産賃貸料	21, 286	21, 259
受取保険金	5, 415	· _
助成金収入	, <u> </u>	4, 935
その他	9,724	9, 897
営業外収益合計	38, 814	39, 451
営業外費用		
支払利息	1, 938	1,961
不動産賃貸費用	14, 696	13, 614
株式報酬費用消滅損	2, 317	3,000
支払手数料		5, 653
その他	2,005	442
営業外費用合計	20, 957	24, 673
経常損失(△)	△151, 069	△118, 631
特別利益		
投資有価証券売却益	_	253
特別利益合計		253
特別損失		
減損損失	20, 692	_
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	80	914
特別損失合計	20, 773	914
税金等調整前中間純損失(△)	△171, 842	△119, 293
法人税、住民税及び事業税	721	1, 983
法人税等調整額	△38, 973	△22, 320
法人税等合計	△38, 251	△20, 336
中間純損失(△)	△133, 590	△98, 956
(内訳)	2100,000	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△133, 590	△98, 956
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5, 377	36, 278
退職給付に係る調整額	666	403
その他の包括利益合計	<u>△4,710</u>	36, 682
中間包括利益	△138, 301	$\triangle 62, 273$
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	∧ 120 201	∧ £2, 272
親芸性体主に係る中間包括利益非支配株主に係る中間包括利益	△138, 301	△62, 273

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△171, 842	△119, 293
減価償却費	15, 021	15, 630
のれん償却額	-	2, 854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 408	△1,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2, 920	△7, 380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5, 427	△530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300	337
受取利息及び受取配当金	△2, 387	△3, 358
賃貸料の受取額	△21, 286	$\triangle 21,259$
投資不動産賃貸費用	14, 696	13, 614
有形固定資産売却損益(△は益)	0	-
有形固定資産除却損	80	914
減損損失	20, 692	-
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△253
支払利息	1, 938	1, 961
売上債権の増減額(△は増加)	548, 286	494, 208
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125, 396	△164, 250
前渡金の増減額(△は増加)	10, 873	$\triangle 44,523$
仕入債務の増減額(△は減少)	△295, 920	△265, 014
その他	△14, 952	$\triangle 14,676$
小計	$\triangle 14,798$	△112, 911
利息及び配当金の受取額	2, 386	3, 337
利息の支払額	$\triangle 1,969$	$\triangle 2,034$
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) 営業活動によるキャッシュ・フロー	$8,815$ $\triangle 9,565$	△28, 270
		△139, 879
投資活動によるキャッシュ・フロー	A 9.0 000	A 50, 000
定期預金の預入による支出	△36,000	△53,000
定期預金の払戻による収入	36, 229	42, 001
有形固定資産の取得による支出	△4, 961	△8, 820
有形固定資産の売却による収入	45	_
投資有価証券の取得による支出	△2, 633	△32, 569
投資有価証券の売却による収入	-	487
保険積立金の積立による支出	△696	△1, 118
投資不動産の賃貸による収入	21, 361	21, 136
投資不動産の売却による収入	1, 490	-
その他	△23, 244	\triangle 19, 052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 409	△50, 934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37, 000	116, 000
長期借入金の返済による支出	△34, 038	△19, 038
自己株式の処分による収入	_	188, 460
配当金の支払額	△25, 066	△26, 471
その他	△1, 441	△1, 793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23, 545	257, 156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41, 520	66, 342
現金及び現金同等物の期首残高	541, 878	677, 811
現金及び現金同等物の中間期末残高	500, 357	744, 154

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	中間連結損益 及び包括利益				
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2		
収益								
顧客との契約から生じる収益	822, 643	_	25, 793	848, 437	_	848, 437		
外部顧客への収益	822, 643	_	25, 793	848, 437	_	848, 437		
セグメント間の内部収益 又は振替高	_	_	2, 169	2, 169	△2, 169	_		
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	822, 643	_	27, 962	850, 606	△2, 169	848, 437		
セグメント損失(△)	△162, 164	△1,888	△5, 173	△169, 225	300	△168, 925		

- (注) 1. セグメント損失の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、処分を予定している投資不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失計上額は20,692千円であります。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	中間連結損益及び包括利益		
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		計算書計上額 (注)
収益						
顧客との契約から生じる収益	869, 711	_	25, 722	895, 434		895, 434
外部顧客への収益	869, 711		25, 722	895, 434	_	895, 434
セグメント間の内部収益 又は振替高	_	_	_	_	_	_
± 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	869, 711		25, 722	895, 434	_	895, 434
セグメント損失(△)	△128, 158	_	△5, 251	△133, 410	_	△133, 410

- (注) セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において株式会社フェローの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年9月17日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フェロー

事業の内容 ソフトウェア開発事業

② 企業結合を行った主な理由

近年、社会のデジタル化は急速に進み、生活者が情報に接する手段はオンラインを中心に多様 化・複雑化しております。これに伴い、企業や自治体のコミュニケーション活動には、従来の 広告手法を超えた、データとテクノロジーを駆使する新たな発想が不可欠となっております。 フェロー社は、1993年の設立以来、電話自動応答システムに関する高度な技術力と開発実績を 積み重ね、現在は、自治体における各種自動連絡システムや、24時間対応が求められる斎場の クラウド予約システムなど、生活者との接点をオートメーションシステムによって最適化を図 りコミュニケーションの質を高める分野において社会インフラの一端を担う強固な事業基盤を 確立してきました。当社の持つマーケティング領域の企画・提案力およびデータ分析力と、フ ェロー社の持つコミュニケーション領域のオートメーション技術および自治体等との強固な顧 客基盤を融合させることによって、既存メディアと電話や SMS といったダイレクトチャネルを 組み合わせたコミュニケーション戦略の設計、社会変化に対応したより効率的で確実な行政コ ミュニケーションの実現、ならびに、両社のノウハウと顧客基盤を組み合わせることによるコ ミュニケーションビジネスと親和性の高い新たなサービスの開発が可能になると考えておりま す。 当社は、フェロー社を新たなグループ会社として迎えることで、両社の強みを最大限に活 かしながら、テクノロジーの力によるコミュニケーションの質の向上とその可能性を最大化し、 地域社会とともに未来を共創するパートナーとなることを目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称 株式会社フェロー
- ⑥ 取得した議決権比率100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、第三者の評価結果等を参考に、株式取得の相手方と協議して決定しておりますが、売主との協議により開示を差し控えております。

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。